



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月27日

上場会社名 デンセイ・ラムダ株式会社
 コード番号 6917
 (URL http://www.densei-lambda.com)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 社長室長
 氏名 小橋 正實

氏名 鈴木 武夫
 TEL (03) 3447 - 4411

決算取締役会開催日 平成16年 5月27日

親会社名 インベンス p l c (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: 58.2 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	34,105	5.4	1,474	407.9	1,453	391.1
15年 3月期	32,342	13.7	290	-	295	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	409	-	18.16	18.15	2.4	4.3	4.3
15年 3月期	350	-	16.27	-	1.9	0.8	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 21,529,929株 15年 3月期 21,535,950株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,583	17,275	51.4	802.47
15年 3月期	33,991	17,404	51.2	808.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 21,528,043株 15年 3月期 21,531,222株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,003	892	1,009	4,122
15年 3月期	714	91	1,525	4,177

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

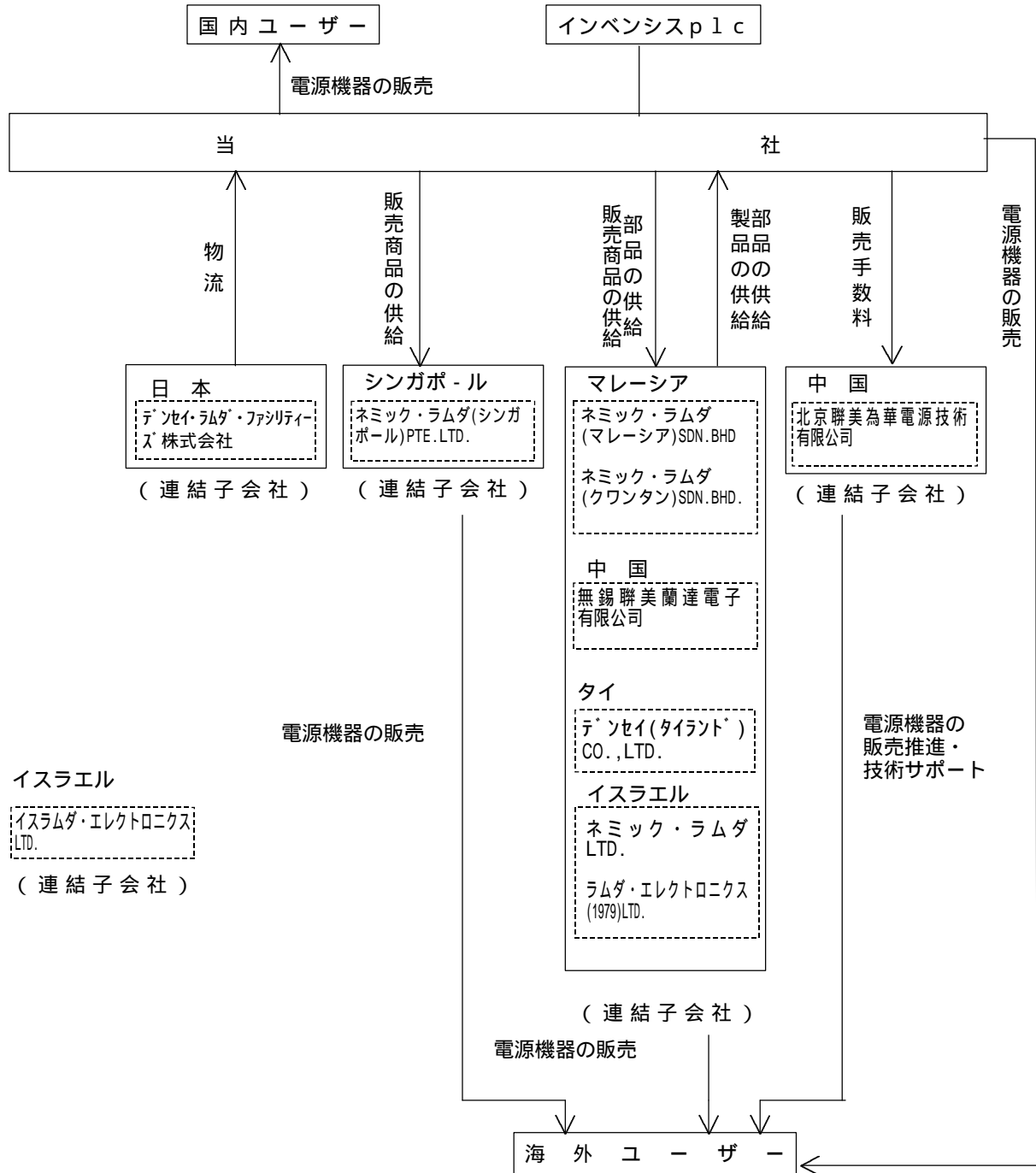
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,000	700	400
通 期	37,000	2,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円45銭

- 金額は百万未満を切捨てて表示しています。
- 業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算出していますので、実際の業績は今後の様々な要因により異なる場合があります。添付資料の「次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社および子会社10社で構成されており、スイッチング電源とその周辺機器及び無停電電源装置と発電装置等の電源システムの開発製造を主要な事業内容としております。事業の系統図は、次のとおりであります。



- ・当社の親会社は、ラムダ・ホールディングス INC. であり、当社の総議決権数の59.32%(間接9.59%を含む)を保有しております。また、ラムダ・ホールディングス INC.の総議決権はインベンシス plc が間接的に100%保有しております。従いまして、当社はインベンシス plc の間接子会社となります。
- ・ネミック・ラムダ (オーストラリア) PTY. LTD. は平成15年5月に清算作業が完了しました。

関係会社の状況

1. 親会社

会社名	資本金	議決権の所有割合(又は被所有割合)	主要な事業内容	摘要
インベンシス plc	957,000,000 英ポンド	59.3%	持株会社	

2. 連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合(又は被所有割合)	主要な事業内容	摘要
ネミック・ラムダ(シンガポール) PTE. LTD.	500,000 シンガポ-ルドル	100%	電源機器事業	
ネミック・ラムダ(マレーシア) SDN. BHD.	18,000,000 マレ-シアドル	100%	電源機器事業	* 1
ネミック・ラムダ(クワンタン) SDN. BHD.	5,000,000 マレ-シアドル	100%	電源機器事業	* 1
ネミック・ラムダ LTD.	3,304,672 ニュ-シェッケル	100%	電源機器事業	* 4
ラムダ・エレクトロニクス(1979) LTD.	2,910,123 ニュ-シェッケル	間接 100%	電源機器事業	* 2
イスラムダ・エレクトロニクス LTD.	91 ニュ-シェッケル	間接 100%	電源機器事業	* 2 * 3
無錫聯美蘭達電子有限公司	5,000,000 米ドル	100%	電源機器事業	* 1
北京聯美為華電源技術有限公司	200,000 米ドル	51%	電源機器事業	
デンセイ(タイランド) CO., LTD.	61,304,000 タイバ-ツ	98%	電源機器事業	
デンセイ・ラムダ・ファシリテーズ(株)	30,000,000 円	100%	電源機器事業	

(注) 連結子会社における主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 ネミック・ラムダLTD.の子会社であります。
- * 3 イスラムダ・エレクトロニクスLTD.は現在営業活動を行っておりません。
- * 4 ネミック・ラムダLTD.の資本金を50万ニューシェッケル増資しました。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

パワーエレクトロニクスの事業領域で世界市場におけるトップメーカーとなるべく、先端技術と研究開発や生産、販売、マーケティングに及ぶ総合力を駆使し、お客様に価値あるトータル・パワー・ソリューションを提供することを基本方針としております。

また、スイッチング電源と無停電電源装置のトップメーカーとしての事業基盤を確かなものとし、当社に期待を寄せてくださる全ての人々に、「安全と安心」並びに「利益と誇り」をもたらす企業でありたいと考えております。

[経営理念]

トータル・パワー・ソリューションのデンセイ・ラムダは

- ・ お客様に安全と安心を提供します。
- ・ 地球環境にやさしいクリーンパワーの製品を提供します。
- ・ 常に変化・革新し世界で一番を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

自己資本の充実とそれによる将来への投資が、当社の持続的な発展をもたらし、ひいては株主様の利益を長期的に確保できると考えております。

従いまして、利益配分は長期的に安定した配当を維持することを基本方針とし、利益状況、事業環境、業績見通し等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発等の投資に充てる考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長引く国内経済の低迷により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増してきております。当社グループは、このような状況をふまえ、次のような事業運営を展開します。

スイッチング電源、無停電電源装置事業の推進を図ります。

- ・ 当社の持つ主要技術・製品を世界市場に輸出します。
- ・ 新たなM & A及び業務提携をも視野に入れ、更なる業容の拡大を図り、成長を続けてまいります。

生産、物流、技術開発及び品質の分野で世界一流を目指します。

- ・ 生産、物流体制の合理化を進展させ、コストダウン、リードタイムの短縮、在庫の削減、品質の向上を図ります。
- ・ 技術開発のスピードアップと効率化を図るため、他社との共同開発・技術提携を推進します。
- ・ 世界市場を視野にいたした新製品及び当社独自技術に基づくオリジナル製品の開発を推進します。

全社的な顧客指向の徹底を図ります。

- ・ 主要顧客との取引関係の強化を図るとともに新規顧客獲得及び新市場開拓に注力します。
- ・ 地域に密着した営業戦略を展開し細やかな販売ネットワークを構築します。

地球環境の保全に取り組んでまいります。

- ・ 環境に配慮した製品づくりを推進し、有害物質の全廃とグリーン調達を強化してまいります。

「開かれた会社、見える会社」を目指してまいります。

- ・ 情報開示体制を整え、当社を評価するうえで必要な情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めてまいります。

(4) 会社の課題

- ・ 地上波デジタル放送の開始にともない、大きな設備投資が始まりつつある放送機材用電源市場の開拓を推進してまいります。
- ・ スwitching電源では、引き続き好況が見込まれる半導体設備装置市場に販売を強化していくとともに、特約店との連携強化及び販売地域に密着した新たな販売チャンネルを拡充し、きめ細やかなサービスの提供によりCSの向上を図ってまいります。海外においては、欧米でのFA市場への新製品拡販、アジアでの日系企業との関係強化を図るとともに南米、ロシアに販売を拡大してまいります。
- ・ 無停電電源装置では、Power-EX、Power-MAX、Power-SOLの市場普及に注力するため、営業マンのレベルアップを図るとともに、地方拠点の営業を補強し、販売チャンネルの再構築と製品から電源システムへの提案営業を強化してまいります。
- ・ 生産効率の向上を目指し、生産革新活動の更なる推進と海外工場への展開を図ってまいります。また、引き続き海外原材料・部品を積極的に採用しコストダウンを進めるとともに、Web-EDIの導入を促進のうえ、物流システムと連動させ、納期短縮、納期管理の向上とグループ全体の在庫削減を推進してまいります。
- ・ 通信・IT市場、FA・基幹産業市場を見据え、トータルパワーソリューションの実現に向けて、世界市場に対応する製品開発を加速します。また、使用部品の標準化や既存製品のVE・VAを着実に実行しコストダウンを図るとともに、これからの電源のあり方を追求し、新たな技術、付加価値製品の提供のために、先行開発活動強化と他社との共同研究を推進してまいります。
- ・ 地球環境の保全を目的に省エネルギー、省資源の製品を提供するべく活動しており、本年2月には本社を含めISO14001の組織の全社統合を行いました。また、鉛はんだ全廃に向けた体制が整いましたので主要製品において、2005年3月を目標に自社工場で使用する鉛はんだを廃止し、お客様のグリーン調達に対する要望に応じてまいります。さらに、2006年7月までに有害な環境関連6物質の使用を規制する欧州連合のRoHS指令については、主要標準製品において前倒しで対応に取り組んでおり、これに対応する超小型・高効率の第5世代スイッチング電源を提案してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な課題の一つとして位置付け、株主や投資家とのコミュニケーションを推進し、ディスクロージャーの充実により高い透明性を実現していきたいと考えております。

管理・監督機能の強化とスピード経営の実践を図るため執行役員制を導入し、経営の管理・監督機能と業務執行機能を分離しております。取締役会は、コンプライアンス経営の実現を目指し、取締役11名中法律の専門家である弁護士を含む5名（内親会社2名、グループ会社1名）を社外取締役とし、法令・定款等に定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について報告を受け監督しております。また、執行役員会においては、取締役、常勤監査役及び執行役員をメンバーとし、事業の運営に関する重要事項、問題点を十分に審議しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤の監査役1名が重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しているほか、日常監査の状況とともに監査役会にて社外監査役に報告し適宜協議しております。また、監査役の半数以上を社外監査役としており、平成16年6月の定時株主総会において、監査体制の強化のため、さらに社外監査役を1名増員することにより、監査役は4名となりその内3名が社外監査役となる予定であります。

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算及び中間決算を中心として会計監査を受けており、法律上の問題点に関しては、複数の法律事務所と契約を結び適宜アドバイスを受けております。

事業に対する責任体制を明確にするために、昨年4月に事業本部制を採用するとともに、情報開示の充実と高い透明性を確保するため、IRと広報を社長直轄の社長室に再編し、株主や投資家とのコミュニケーションを推進しています。当期においては、年2回の決算説明会を行ったほか、連結貸借対照表、損益計算書等を含む四半期財務情報の開示を行っております。

企業倫理、法令を遵守した企業活動を推進するために、目標とする社風、行動規範を制定しており、社員全員に啓蒙、教育しコンプライアンスへの意識向上を図っております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社はラムダ・ホ - ルディングズ I N C . (L A M B D A H O L D I N G S I N C . 本社アメリカ合衆国ニューヨーク州メルビル市)であり、当社の総議決権数の59.32% (間接所有9.59%含む)を保有しております。

また、ラムダ・ホ - ルディングズ I N C . の総議決権はインベンシス p l c (I n v e n s y s p l c 本社英国ロンドン市)が間接的に100%保有しております。従いまして、当社はインベンシス p l c の間接子会社となります。インベンシスグループはロンドンに本拠を有する産業用電子機器・部品の世界的コングロマリットであります。当社は、グループ各企業と共同開発の推進、グローバルな販売、生産体制の構築を図っており、相互の企業発展を目指しております。

現在、インベンシス p l c は経営資源の選択と集中を図るべくグループのリストラクチャリングに取り組んでおり、当社の属するラムダ・パワー部門もその対象になっております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な米国経済や中国経済に支えられた輸出環境の好転に加え、企業収益の改善から設備投資が増加しておりますが、長期化するデフレ経済により個人消費は低迷しており、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電市場は好況が続いたものの、通信・I T市場は本格的な回復には至りませんでした。

こうした経済環境の下で、次の施策を実施しました。

- ・ 機能別組織からスイッチング電源と無停電電源装置 (U P S) の事業別組織へと変更し事業責任を明確にするとともに、営業部門・技術部門・生産部門の三位一体によるスピーディーな事業運営を行いました。
- ・ 国内に続き海外子会社 (5 拠点) でも E R P システムが本格的な稼働を始め、グローバルな基幹業務システムが完成しました。調達、製造、販売、会計などの基幹業務の統一により情報を一元化し、経営の効率化を図りました。
- ・ スwitching電源では、地域に密着した販売戦略を展開するとともに、5商品3分野に特別販売専任チームを編成し、新製品の普及拡大と新規顧客の獲得を目的に活動しました。海外においては、北米では販売活動を強化するために駐在員を増員し、サポート体制を充実させるとともに、アジアでは新製品を投入し新規市場の開拓に注力しました。
- ・ 無停電電源装置では、引き続き I T市場を中心にシステムインテグレータへの拡販活動を強化するとともに、デジタル地上波放送向けの放送中継局・基地局、市町村合併計画にともなう地方自治体への販売に注力しました。さらに、前期に開発した Power-SOL を中心とした電源システムの提案営業を推進し、販売の拡大に取り組みました。保守サービスにおいては、無償バッテリー診断を実施し、顧客の皆様へ安全と安心を提供するとともに、短時間でコンピュータシステムの増設、更新を可能にした電子計算機端子盤を共同開発し、サービスの充実を図りました。
- ・ 国内生産の競争力を強化していくため、セル生産方式、生産ライン自動化等の生産革新活動に取り組むとともに、海外原材料・部品の現地調達を進めコストダウンを図りました。また、ERP に連携させた Web - EDI (エレクトロニック・データ・インターチェンジ) を導入し業務の効率化と生産リードタイムの短縮に取り組んだほか、主要海外子会社及び国内工場で鉛はんだ全廃に向けた生産設備を導入しました。

この結果、第2四半期から半導体設備装置市場向けの売上が好調に推移したことにより、当期の連結売上高は341億5百万円 (前期比 5.4% 増加) となりました。損益につきましては、売上が増加したことに加え、コストダウン、経費削減等の効果が着実に実現したことや前期に合併により生じた営業権等の未償却残高を一時に償却したことにより、経営の効率化が進展しました。また、特別損失として、来期に実施する経費削減のための事務所統廃合による事業所閉鎖特別損失を計上したため、連結経常利益は14億

5千3百万円(前期比391.1%増加)連結当期純利益は4億9百万円(前期は連結当期純損失3億5千万円)となりました。

一方、単体での売上高は304億9千8百万円(前期比6.3%増加)となり、経常利益は8億7千6百万円(前期は経常損失1億9千9百万円)、当期純利益は2億7千7百万円(前期は当期純損失5億9千7百万円)となりました。

製品別にみますと、スイッチング電源の売上高は269億4千8百万円(前期比12.0%増加)となりました。デジタル家電向けに半導体の需要が活況を呈したことから、半導体設備装置市場向けにシステム電源が大幅に伸長しました。FA市場はDLPシリーズ、アルファシリーズなどの新製品投入効果もあり、製造業の生産能力増強や設備更新などの増加を受け、ユニット電源、モジュラーワットボックスが堅調に推移しました。一方、通信市場は低迷が続きましたが、中国における積極的な営業活動を展開したことにより、パワーモジュールの売上が増加しました。

無停電電源装置の売上高は71億5千6百万円(前期比13.6%減少)となりました。依然として通信・IT市場は設備投資に慎重であるため、大型販売案件が少なく三相UPSの売上が予想を下回ったこと、また、通信市場向け発電装置の特需も一巡したこと、機器の売上が減少しました。保守サービスは、電力危機に対応して行った無償バッテリー診断キャンペーン等の効果もあり増加しました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済やアジア経済の堅調な推移により輸出環境は好調が続くと思われませんが、円高の進行、原料・資源価格の急騰、不透明な中東情勢、厳しさが続く雇用情勢等、景気の先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましては、引き続きデジタル家電が景気を牽引していくと思われませんが、企業間競争の激化等が予想され予断を許しません。

次期の業績につきましては、連結売上高370億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益10億円を見込んでいます。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益12億9千2百万円計上したこと等による営業活動によるキャッシュ・フローによって得られた資金を主に有形固定資産、ソフトウェア等の設備投資に加え借入金の返済による支出等に充てたために、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、当連結会計年度末には41億2千2百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億3百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少(15億1千5百万円)を、税金等調整前当期純利益12億9千2百万円の計上、減価償却費(6億3千7百万円)の計上、仕入債務の増加(5億3千8百万円)その他(9億8千7百万円)等の資金の増加が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億9千2百万円となりました。

これは主に、環境対応に伴う設備更新による有形固定資産の取得による支出(6億7千7百万円)及び経営管理システムのための無形固定資産の取得による支出(3億8千7百万円)があったことと、投資有価証券の売却による収入(8千9百万円)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億9百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少(14億6千3百万円)及び長期借入金の返済(15億円)並びに配当金の支払い(2億1千5百万円)等による資金の減少が長期借入による資金の増加(21億8千万円)を上回ったことによるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
自己資本比率 (%)	34.6	41.1	52.6	51.2	51.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	110.3	78.3	90.1	36.5	58.4
債務償還年数 (年)	-	4.4	1.4	7.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	13.6	38.1	6.1	15.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1)比較連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	20,569,018	60.5	20,702,240	61.6	133,222
1. 現金及び預金	4,192,775		4,132,557		
2. 受取手形及び売掛金	9,009,491		10,199,044		
3. たな卸資産	5,245,312		4,823,457		
4. 繰延税金資産	1,130,087		924,978		
5. その他	1,034,467		674,108		
6. 貸倒引当金	43,116		51,907		
固定資産	13,422,630	39.5	12,881,465	38.4	541,165
1. 有形固定資産	8,198,792	24.1	7,685,213	22.9	513,579
(1) 建物及び構築物	1,714,275		1,490,242		
(2) 機械装置及び運搬具	1,766,468		1,543,991		
(3) 土地	4,079,629		4,050,757		
(4) 建設仮勘定	10,883		37,585		
(5) その他	627,534		562,636		
2. 無形固定資産	1,719,154	5.1	1,655,175	4.9	63,979
(1) その他	1,719,154		1,655,175		
3. 投資その他の資産	3,504,684	10.3	3,541,076	10.6	36,392
(1) 投資有価証券	1,421,878		1,785,174		
(2) 繰延税金資産	1,713,353		1,400,765		
(3) その他	433,851		406,851		
(4) 貸倒引当金	64,399		51,714		
資 産 合 計	33,991,649	100.0	33,583,705	100.0	407,943

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	13,497,079	39.7	11,256,725	33.5	2,240,354
1. 支払手形及び買掛金	6,006,776		6,280,361		
2. 短期借入金	4,000,000		2,536,985		
3. 1年内返済予定 長期借入金	1,500,000		60,000		
4. 未払法人税等	205,265		151,359		
5. 賞与引当金	468,681		511,648		
6. そ の 他	1,316,356		1,716,371		
固定負債	3,061,556	9.0	5,027,406	15.0	1,965,849
1. 長期借入金	-		2,120,000		
2. 繰延税金負債	92,012		34,890		
3. 再評価に係る 繰延税金負債	329,263		329,263		
4. 退職給付引当金	2,369,199		2,238,509		
5. 役員退職慰労引当金	132,420		172,110		
6. そ の 他	138,662		132,633		
負債合計	16,558,636	48.7	16,284,131	48.5	274,504
(少数株主持分)					
少数株主持分	28,843	0.1	23,972	0.1	4,871
(資本の部)					
資本金	2,941,025	8.7	2,941,025	8.8	-
資本剰余金	2,803,150	8.2	2,803,150	8.3	-
利益剰余金	12,216,847	35.9	12,406,394	36.9	189,546
土地再評価差額金	479,737	1.4	479,737	1.4	-
その他有価証券評価差額金	220,381	0.7	487,754	1.5	267,372
為替換算調整勘定	777,953	2.3	1,360,728	4.1	582,775
自己株式	479,020	1.4	481,731	1.4	2,711
資本合計	17,404,168	51.2	17,275,601	51.4	128,567
負債、少数株主持分及び 資本合計	33,991,649	100.0	33,583,705	100.0	407,943

(2)比較連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	32,342,785	100.0	34,105,108	100.0	1,762,322
売 上 原 価	24,742,427	76.5	25,372,391	74.4	629,964
売 上 総 利 益	7,600,358	23.5	8,732,717	25.6	1,132,358
販売費及び一般管理費	7,309,955	22.6	7,257,765	21.3	52,190
営 業 利 益	290,402	0.9	1,474,951	4.3	1,184,548
営 業 外 収 益	254,630	0.8	222,251	0.7	32,379
1. 受 取 利 息	48,684		27,632		
2. 受 取 配 当 金	32,261		28,580		
3. 寮 費 収 入	57,494		51,153		
4. そ の 他	116,188		114,884		
営 業 外 費 用	249,156	0.8	244,086	0.7	5,069
1. 支 払 利 息	119,986		128,273		
2. 為 替 差 損	42,016		50,113		
3. そ の 他	87,152		65,700		
経 常 利 益	295,876	0.9	1,453,116	4.3	1,157,239
特 別 利 益	678,822	2.1	4,738	0.0	674,083
1. 前 期 損 益 修 正 益	128,065		-		
2. 固 定 資 産 売 却 益	-		2,797		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	550,757		-		
4. そ の 他	-		1,941		
特 別 損 失	1,090,303	3.4	165,659	0.5	924,644
1. 固 定 資 産 除 却 損	12,396		65,922		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	131,487		982		
3. 連 結 調 整 勘 定 及 び 営 業 権 一 時 償 却 損	922,034		-		
4. 事 業 所 閉 鎖 特 別 損 失	-		94,965		
5. そ の 他	24,386		3,788		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	115,604	0.4	1,292,195	3.8	1,407,800
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	334,396	1.0	313,746	0.9	20,650
法 人 税 等 還 付 額	3,206	0.0	8,373	0.0	5,167
法 人 税 等 調 整 額	104,063	0.3	577,939	1.7	682,003
少 数 株 主 利 益 (損 失)	7,658	0.0	286	0.0	7,945
当 期 純 利 益 (損 失)	350,391	1.1	409,169	1.2	759,560

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	2,803,150	2,803,150	-
II 資本剰余金期末残高	2,803,150	2,803,150	-
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	12,794,773	12,216,847	577,925
II 利益剰余金増加高	-	409,169	409,169
1. 当期純利益	-	409,169	
III 利益剰余金減少高	577,925	219,622	358,303
1. 当期純損失	350,391	-	
2. 配当金	215,381	215,306	
3. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	2,271	-	
4. 連結子会社における従業員奨励福利基金	9,882	4,315	
利益剰余金期末残高	12,216,847	12,406,394	189,546

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (損失)	115,604	1,292,195	
減価償却費	628,633	637,190	
連結調整勘定及び営業権償却額	1,229,379	-	
賞与引当金の増減額(減少:)	62,727	48,338	
その他の引当金の増減額(減少:)	273,784	84,838	
受取利息及び受取配当金	80,946	56,213	
支払利息	119,987	128,273	
為替差損益(差益:)	41,631	224,028	
投資有価証券評価損及び売却損	133,878	982	
投資有価証券売却益	550,757	-	
有形固定資産の除売却損益	12,396	63,125	
売上債権の増減額(増加:)	10,745	1,515,730	
たな卸資産の増減額(増加:)	686,600	159,437	
仕入債務の増減額(減少:)	736,603	538,330	
その他	146,022	987,996	
小計	996,812	2,423,113	1,426,301
利息及び配当金の受取額	80,949	55,999	
利息の支払額	116,724	130,087	
法人税等の支払額	246,820	345,138	
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,217	2,003,887	1,289,670
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	5,000	
有形固定資産の取得による支出	413,425	677,235	
有形固定資産の売却による収入	16,545	19,228	
無形固定資産の取得による支出	534,155	387,931	
無形固定資産の売却による収入	2,493	-	
投資有価証券の取得による支出	5,022	2,800	
投資有価証券の売却及び償還による収入	664,122	89,403	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の清算による支出	2,271	-	
事業売却による収入	253,637	-	
その他の投資による支出	36,163	14,153	
その他の投資による収入	146,201	76,428	
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,962	892,060	984,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加減少()額	1,300,000	1,463,015	
長期借入による収入	-	2,180,000	
長期借入金の返済による支出	-	1,500,000	
自己株式の取得による支出	6,026	2,712	
配当金の支払額	215,381	215,306	
少数株主への配当金の支払額	4,409	8,366	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525,816	1,009,399	516,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,387	157,646	46,741
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	924,024	55,218	868,806
現金及び現金同等物の期首残高	5,101,799	4,177,775	924,024
現金及び現金同等物の期末残高	4,177,775	4,122,557	55,218

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ・ ・ ・ ・ 10 社

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、「1.企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

なお、連結子会社であったネミック・ラムダ（オーストラリア）PTY.LTD.については、当連結会計年度において清算手続が終了しましたので連結子会社より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫聯美蘭達電子有限公司及び北京聯美為華電源技術有限公司を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち上記の2社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの2社につきましては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法、国外に所在する連結子会社は、移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 50 年

機械装置及び運搬具 2 ～ 15 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的の製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売収益に基づく方法または見込販売期間（1年から3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社は当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 子会社の会計処理方法

連結子会社ネミック・ラムダ(マレーシア) SDN.BHD.及びネミック・ラムダ(クワンタン) SDN.BHD.は、60年契約でそれぞれジョホール州政府及びパハン州政府より借り上げた土地について資産(土地)計上し、契約期間にわたり均等額を償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金利息をヘッジ対象とし、通貨及び金利等に関連したデリバティブ取引（主に通貨スワップや金利スワップ）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーションを行い、その有効性を確認した上でヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。また、ヘッジ取引開始以降取引終了まで社内規定に基づいて個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表に関する事項)

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,521,926	10,435,730
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)は次のとおりであります。		
(1) 工場財団抵当		
建物	684,227	639,186
土地	2,885,241	2,885,241
計	3,569,468	3,524,428
上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	600,000	600,000
1年以内返済予定の長期借入金	-	60,000
長期借入金	-	240,000
計	600,000	900,000
(2) 上記以外のもの		
投資有価証券	-	523,445
上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。		
長期借入金	-	180,000
3. 日本電気精器株式会社との合併により引き継いだ土地の再評価差額金を「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき資本の部に計上しております。		
再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第3号によるところの固定資産税評価額に基づいて再評価しております。		
再評価を行った年月日	平成11年3月31日	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
…… 重要な変動はありません。		
4. 発行済株式総数		21,804,310 株
5. 自己株式の保有数		276,267 株

(連結損益計算書に関する事項)

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	2,009,393	1,898,644
貸倒引当金繰入額	11,417	6,484
賞与引当金繰入額	213,959	229,699
退職給付引当金繰入額	179,543	210,186
役員退職慰労引当金繰入額	35,465	39,330
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,379,281	2,236,076
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	-	2,013
その他	-	783
計	-	2,797
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	524	6,369
機械装置及び運搬具	3,578	16,279
土地	-	20,175
その他	8,292	23,098
計	12,396	65,922

(注) 土地の除却損は、鹿屋工場敷地を鹿屋市に寄付したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	4,192,775	4,132,557
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>15,000</u>	<u>10,000</u>
現金及び預金同等物	4,177,775	4,122,557

(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)
記載すべき事項はありません。
(当連結会計年度)
記載すべき事項はありません。

(3) 営業の譲渡により減少した資産の内訳

(前連結会計年度)
前連結会計年度にホーカーバッテリー事業の事業譲渡により減少した資産の内訳は次のとおりであります。
(単位：千円)

流動資産	244,049
固定資産	<u>9,588</u>
資産合計	253,637

(当連結会計年度)
記載すべき事項はありません。

(4) 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)
記載すべき事項はありません。
(当連結会計年度)
記載すべき事項はありません。

【セグメント情報】

(1) 事業の種類別セグメント

当連結グループは、スイッチング電源と、無停電電源装置関連製品の製造・販売を主たる業務とする専門メーカーとして、同一セグメントに属する製品群の製造、加工、販売のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)

(単位：千円)

	日 本	アジア・太平洋	イスラエル	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,027,219	3,046,781	1,268,784	32,342,785	-	32,342,785
(2)セグメント間の内部売上高	689,314	10,144,775	306,518	11,140,608	(11,140,608)	-
計	28,716,533	13,191,557	1,575,303	43,483,394	(11,140,608)	32,342,785
営業費用	28,860,945	12,105,320	1,558,647	42,524,913	(10,472,531)	32,052,382
営業利益(営業損失)	(144,411)	1,086,236	16,655	958,480	(668,077)	290,402
資 産	27,219,624	9,522,098	1,065,825	37,807,548	(3,815,899)	33,991,649

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・太平洋……中国、マレーシア、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、774,242千円であり、その主なものは親会社本社の経営管理・経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,972,439千円であり、その主なものは当社での余資運用資産(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日)

(単位：千円)

	日 本	アジア・太平洋	イスラエル	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,671,294	2,862,625	1,571,188	34,105,108	-	34,105,108
(2)セグメント間の内部売上高	862,831	11,556,596	305,937	12,725,365	(12,725,365)	-
計	30,534,125	14,419,221	1,877,126	46,830,473	(12,725,365)	34,105,108
営業費用	29,363,385	13,282,370	1,826,895	44,472,652	(11,842,495)	32,630,156
営業利益	1,170,739	1,136,851	50,230	2,357,821	(882,869)	1,474,951
資 産	27,244,385	8,597,218	1,037,916	36,879,520	(3,295,815)	33,583,705

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・太平洋……中国、マレーシア、シンガポール、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、877,775千円であり、その主なものは親会社本社の経営管理・経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,457,008千円であり、その主なものは当社での余資運用資産(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	北米	中近東	その他の地域	計
海外売上高	4,922,459	1,787,723	1,250,729	985,048	274,551	9,220,513
連結売上高	-	-	-	-	-	32,342,785
海外売上高の 連結売上高に占める割合	15.2%	5.5%	3.9%	3.1%	0.9%	28.5%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、韓国、シンガポール、マレーシア等
- (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア等
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) 中近東.....イスラエル、トルコ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	北米	中近東	その他の地域	計
海外売上高	5,340,671	2,060,614	1,469,962	1,010,449	613,151	10,494,849
連結売上高	-	-	-	-	-	34,105,108
海外売上高の 連結売上高に占める割合	15.7%	6.0%	4.3%	3.0%	1.8%	30.8%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、韓国、シンガポール、マレーシア等
- (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア等
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) 中近東.....イスラエル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 苫米地コンサルタンツ	東京都武蔵野市	5,000	経営コンサルティング等	当社役員 苫米地俊博が50.0%を直接所有 役員近親者が50.0%間接所有しております。	兼任1	当社経営におけるアドバイス	コンサルタント料の支払	5,714	-	-

(注) 上記(1)の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パソージャパ株式会社	東京都中央区	230,000	ERP、SCM等ソフトウェア・ライブラリ・アプリケーションの開発販売、その他コンサルティングサービス	なし	兼任1	固定資産の購入・基幹業務システム導入に関するアドバイス	固定資産の購入	285,843	未払金	1,680

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記固定資産の購入については、市場の実勢価格ならびに購入先から提示された見積価格を検討の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 苫米地コンサルタンツ	東京都武蔵野市	5,000	経営コンサルティング等	当社役員 苫米地俊博が50.0%を直接所有 役員近親者が50.0%間接所有しております。	兼任1	当社経営におけるアドバイス	コンサルタント料の支払	1,428	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 苫米地俊博氏は平成15年6月に当社役員を退任しております。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	147,635	189,255
退職給付引当金	970,116	907,043
未払金	121,695	210,306
未実現棚卸資産	10,275	18,016
閉鎖工場の土地及び建物除却損	306,223	271,742
生産中止に伴う建物除却損	333,572	311,054
繰越欠損金	1,179,911	1,095,873
その他	971,186	631,468
繰延税金資産小計	4,040,616	3,634,761
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	4,040,616	3,634,761
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	1,024,652	967,989
在外子会社の特別償却額等	113,278	134,875
再評価に係る繰延税金負債	329,263	329,263
その他有価証券評価差額金	151,256	334,765
繰延税金負債合計	1,618,450	1,766,892
繰延税金資産（負債）の純額	2,422,166	1,867,869

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,130,087	924,978
固定資産 - 繰延税金資産	1,713,353	1,400,765
流動負債 - その他	-	93,721
固定負債 - 繰延税金負債	92,012	34,890
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	329,263	329,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	-	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1%
外国税額	-	3.4%
住民税均等割等	-	3.1%
法人税等還付額	-	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2%
国内より税率の低い在外子会社の実際税額との差額	-	16.0%
在外子会社の留保利益に係る税効果	-	12.0%
在外子会社からの受取配当金に係る税金額	-	18.5%
その他	-	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	68.4%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,493千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,949千円減少しております。

【有価証券】

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	270,008	789,150	519,141	684,756	1,516,465	831,708
債権						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	55,428	72,120	16,692
小計	270,008	789,150	519,141	740,185	1,588,586	848,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	597,619	453,796	-143,823	182,871	156,989	-25,881
債権						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	82,180	82,025	-155	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	62,651	59,125	-3,525	-	-	-
小計	742,450	594,946	-147,503	182,871	156,989	-25,881
合計	1,012,459	1,384,097	371,638	923,056	1,745,576	822,519

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
664,112	550,757	2,390	31,344	-	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	37,780	39,598

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	50,800	31,380	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,957	24,327	28,141	-	-	51,618	2,584	-
合計	59,757	55,707	28,141	-	-	51,618	2,584	-

（注）（前連結会計年度）

その他有価証券で時価のある「株式」について93,960千円、「その他」について37,526千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価（終値）が取得原価に比べ50%以上下落しており、かつ当該株式の時価の下落が明らかに決算日現在の一時的な状態によるものでないとの判断に基づいて計上しております。なお、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

【デリバティブ取引】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び税制適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社であるデンセイ・ラムダ・ファシリティーズ(株)でも確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,516,798	3,586,211
(2) 年金資産	736,386	1,095,029
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,780,412	2,491,182
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	719,690	531,772
(6) 未認識過去勤務債務	308,477	279,099
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,369,199	2,238,509
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)+(8)	2,369,199	2,238,509

(注) デンセイ・ラムダ・ファシリティーズ(株)は退職給付債務の計算において従来原則法を採用しておりましたが、重要性がないため前連結会計年度より簡便法に変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成14年4月1日 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成15年4月1日 平成16年3月31日
退職給付費用	213,002	305,879
(1) 勤務費用	262,592	233,499
(2) 利息費用	60,856	70,208
(3) 期待運用収益	11,674	18,410
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,739	49,960
(5) 過去勤務債務の費用処理額	44,067	29,378
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(7) 簡便法への変更による影響額	40,966	-

(注) 上記のほかに厚生年金基金への掛金拠出額として前連結会計年度107,321千円、当連結会計年度105,587千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	13年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却
(6) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年

5. 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

前連結会計年度
1,694,733千円

当連結会計年度
2,084,662千円

当社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、加入人数按分により、当社分相当額の年金資産額を算出しております。

5 . 製品別生産高、受注高及び売上高

(1)製品別生産高

製 品 別	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
スイッチング電源	26,894,758	111.3
無停電電源装置	7,192,430	90.2
合 計	34,087,188	106.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税は含んでおりません。

(2)製品別受注高

製 品 別	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
スイッチング電源	28,267,054	116.8
無停電電源装置	7,090,947	92.8
合 計	35,358,001	111.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税は含んでおりません。

(3)製品別売上高

製 品 別	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
スイッチング電源	26,948,760	112.0
無停電電源装置	7,156,348	86.4
合 計	34,105,108	105.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税は含んでおりません。